

令和7年度

あま市

水道事業会計決算書

愛知県あま市

認定第 6 号

令和 7 年度あま市水道事業会計決算の認定について

令和 7 年度あま市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により議会の認定に付する。

令和 8 年 8 月 2 5 日提出

あま市長 八 島 堅 志

目 次

第1 決算書類

1 令和7年度あま市水道事業決算報告書	6
2 令和7年度あま市水道事業損益計算書	10
3 令和7年度あま市水道事業剰余金計算書	12
4 令和7年度あま市水道事業剰余金処分計算書	12
5 令和7年度あま市水道事業貸借対照表	14

第2 事業報告書

令和7年度あま市水道事業報告書

1 概 況	20
2 工 事	22
3 業 務	24
4 会 計	26
5 その他	26

第3 附属書類

1 令和7年度あま市水道事業キャッシュ・フロー計算書	28
2 収益費用明細書	29
3 資本的収入支出明細書	32
4 固定資産明細書	34
5 企業債明細書	36

第 1 決 算 書 類

1 令和7年度あま市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	829,963,000	0	0
第1項 営業収益	739,614,000	0	0
第2項 営業外収益	90,348,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	872,288,000	290,000	0	0	0	872,578,000
第1項 営業費用	857,794,000	290,000	0	0	0	858,084,000
第2項 営業外費用	5,863,000	0	1,507,000	0	0	7,370,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 予備費	8,630,000	0	△ 1,507,000	0	0	7,123,000

水道事業決算報告書

(単位 円)

（単位：千円）

額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
合 計			
829,963,000	817,334,908	△ 12,628,092	（うち、仮受消費税及び地方消費税 66,833,787）
739,614,000	726,044,150	△ 13,569,850	（うち、仮受消費税及び地方消費税 65,191,754）
90,348,000	91,290,758	942,758	（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,642,033）
1,000	0	△ 1,000	

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	872,578,000	821,784,146	0	50,793,854	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,445,180)
0	858,084,000	814,474,798	0	43,609,202	(うち、仮払消費税及び地方消費税 49,413,291)
0	7,370,000	7,309,348	0	60,652	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,889)
0	1,000	0	0	1,000	
0	7,123,000	0	0	7,123,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	262,293,000	0	262,293,000	101,914,000
第1項 負担金	162,193,000	0	162,193,000	84,514,000
第2項 企業債	100,100,000	0	100,100,000	17,400,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	458,657,000	0	0	458,657,000	103,390,000	0
第1項 建設改良費	408,234,000	0	0	408,234,000	103,390,000	0
第2項 企業債償還金	50,423,000	0	0	50,423,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,386,326円は、過年度分損益勘定留保資金134,803,405円及び当

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	364,207,000	160,423,400	△ 203,783,600	
0	246,707,000	97,123,400	△ 149,583,600	
0	117,500,000	63,300,000	△ 54,200,000	

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
562,047,000	307,809,726	87,345,000	0	87,345,000	166,892,274	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 21,412,321)
511,624,000	258,427,711	87,345,000	0	87,345,000	165,851,289	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 21,412,321)
50,423,000	49,382,015	0	0	0	1,040,985	

年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,582,921円で補填した。

2 令和7年度あま市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	640,200,910		
(2)	その他の営業収益	20,651,486	660,852,396	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	331,202,195		
(2)	配水及び給水費	104,761,293		
(3)	総係費	107,300,688		
(4)	減価償却費	219,783,861		
(5)	資産減耗費	2,013,470	765,061,507	
	営業損失			104,209,111
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,457,084		
(2)	分担金	15,922,000		
(3)	他会計補助金	282,000		
(4)	長期前受金戻入	71,487,158		
(5)	雑収益	525,709	89,673,951	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,552,169		
(2)	雑支出	493,380	3,045,549	86,628,402
	経常損失			17,580,709
	当年度純損失			17,580,709
	前年度繰越利益剰余金			398,166,740
	当年度未処分利益剰余金			380,586,031

3 令和7年度あま市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評 価 額	工事負担金	分担金	その他資本 剰 余 金
前年度末残高	2,929,012,052	34,283,364	56,038,705	50,017,507	3,055,000
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	2,929,012,052	34,283,364	56,038,705	50,017,507	3,055,000
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,929,012,052	34,283,364	56,038,705	50,017,507	3,055,000

4 令和7年度あま市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,929,012,052	143,394,576	380,586,031
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,929,012,052	143,394,576	(繰越利益剰余金) 380,586,031

(単位 円)

余 金				資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合 計	利益積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
143,394,576	4,280,000	398,166,740	402,446,740	3,474,853,368
0	0	0	0	0
143,394,576	4,280,000	(繰越利益剰余金) 398,166,740	402,446,740	3,474,853,368
0	0	△ 17,580,709	△ 17,580,709	△ 17,580,709
0	0	△ 17,580,709	△ 17,580,709	△ 17,580,709
143,394,576	4,280,000	〔当年度未処分〕 利 益 剰 余 金 380,586,031	384,866,031	3,457,272,659

5 令和7年度あま市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,837,845	
ロ 建 物	480,047,783		
減価償却累計額	△ 254,828,651	225,219,132	
ハ 構 築 物	9,010,644,926		
減価償却累計額	△ 4,488,531,871	4,522,113,055	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,254,333,867		
減価償却累計額	△ 883,096,513	371,237,354	
ホ 車 両 運 搬 具	3,302,000		
減価償却累計額	△ 2,195,850	1,106,150	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,874,579		
減価償却累計額	△ 7,155,439	7,719,140	
ト 建 設 仮 勘 定		130,909,300	
有形固定資産合計			5,358,141,976

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		149,100	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		17,028,000	
無形固定資産合計			17,177,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		390,409,161	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	415,657		
貸倒引当金	△ 415,657	0	
投資その他の資産合計			390,409,161
固定資産合計			5,765,728,237

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		774,286,653	
(2) 未 収 金	24,185,211		
貸倒引当金	△ 1,140,027	23,045,184	
(3) 貯 蔵 品		2,634,563	
(4) 前 払 金		7,040,000	
流動資産合計			807,006,400
資産合計			6,572,734,637

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源
 に充てるための企業債
 固 定 負 債 合 計

710,762,043

710,762,043

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源
 に充てるための企業債
 (2) 未 払 金
 (3) 前 受 金
 (4) 預 り 金
 (5) 引 当 金
 イ 賞 与 引 当 金
 ロ 法定福利費引当金
 引 当 金 合 計
 流 動 負 債 合 計

43,305,677

173,438,112

847,500

38,585,508

4,892,375

973,520

5,865,895

262,042,692

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
 イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 工 事 負 担 金
 ハ 分 担 金
 ニ 県 補 助 金
 ホ 建設仮勘定長期前受金
 長 期 前 受 金 合 計
 (2) 長期前受金収益化累計額
 イ 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ 工 事 負 担 金
 ハ 分 担 金
 ニ 県 補 助 金
 長期前受金収益化累計額
 合 計
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

319,546,570

3,028,116,420

611,876,175

8,433,334

31,368,000

3,999,340,499

△ 52,042,408

△ 1,333,573,524

△ 465,255,224

△ 5,812,100

△ 1,856,683,256

2,142,657,243

3,115,461,978

資 本 の 部

6 資 本 金			2,929,012,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	34,283,364		
ロ工事負担金	56,038,705		
ハ分 担 金	50,017,507		
ニその他資本剰余金	3,055,000		
資本剰余金合計		143,394,576	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ利益積立金	4,280,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	380,586,031		
利益剰余金合計		384,866,031	
剰 余 金 合 計			528,260,607
資 本 合 計			3,457,272,659
負 債 資 本 合 計			6,572,734,637

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,404,360 円

1年超 11,982,980 円

計 16,387,340 円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,660,426円を支給するため、賞与引当金4,578,334円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,437,200円を支出するため、法定福利費引当金903,026円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、290,937円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

第 2 事 業 報 告 書

令和7年度あま市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(営 業)

本市の水道事業は、給水区域が都市近郊であることに起因する環境の変化や市民の生活水準の向上に伴う必要水量の変化に適切に対応し、愛知県からの受水により、水道の安定供給に努めました。

本年度における年間配水量は4,966,471m³で、1日最大配水量は令和7年6月18日に15,297m³を記録しました。一方、給水人口は45,224人で、計画給水人口47,600人の95.0%となりました。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
給 水 人 口		45,224 人	45,555 人	△ 331 人	
配 水 量	総 量	4,966,471 m ³	4,999,247 m ³	△ 32,776 m ³	
	1 日 最 大	15,297 m ³	15,177 m ³	120 m ³	
	1 日 平 均	13,607 m ³	13,697 m ³	△ 90 m ³	
有 収 水 量		4,527,694 m ³	4,566,038 m ³	△ 38,344 m ³	
有 収 率		91.2 %	91.3 %	△ 0.1 %	

(建設改良)

本年度は、主に名古屋津島バイパスの建設に伴う配水管の布設工事や土木工事等の公共工事に伴う配水管の支障移転工事を施行し、給水区域全体に安定した給水ができるよう努めました。

(経 理)

地方公営企業の独立採算性の趣旨に沿った効率的な運営に尽力し、水道事業収益817,334,908円（税抜き750,526,347円）に対して水道事業費用821,784,146円（税抜き768,107,056円）を計上し、税込みで4,449,238円、税抜きで17,580,709円の純損失となりました。

また、資本的収支については、収入額160,423,400円（税抜き160,423,400円）に対して支出額307,809,726円（税抜き286,397,405円）を計上し、収入額が支出額に不足する額147,386,326円は、過年度分損益勘定留保資金134,803,405円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,582,921円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、県営水道料金の料金改定に伴う受水費の増加がありましたが、修繕件数減少による修繕費の減少や、人員削減による人件費の減少等があったため、前年度比0.66ポイント増の97.71%となりました。しかし、依然として健全経営の水準とされる100%を下回っております。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.51ポイント増の91.90%となり、100%を下回っているため、費用の削減等による経営の効率化に努めるとともに、料金改定を含めた経営の見直しを図ります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.89ポイント増の52.36%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.54ポイント増の44.53%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、本年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.03ポイント増の0.48%にとどまっています。これは、主に下水道工事に伴う配水管布設替工事を優先的に実施していることによるものであり、資材単価や労務単価の上昇により更新費用は今後増加していくことが予想されますが、将来の更新需要に備え、経営状況を改善しつつ、引き続き施設更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	104.18 %	104.40 %	101.14 %	97.05 %	97.71 %
料金回収率	98.40 %	97.91 %	94.69 %	91.39 %	91.90 %
有形固定資産減価償却率	49.28 %	49.97 %	50.70 %	51.47 %	52.36 %
管路経年化率	40.01 %	41.12 %	41.91 %	42.99 %	44.53 %
管路更新率	1.32 %	0.70 %	0.22 %	0.45 %	0.48 %

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 6 0 号	令和 7 年度あま市水道事業会計補正予算（第 1 号）	7. 6. 24	7. 6. 24
認定第 6 号	令和 6 年度あま市水道事業会計決算の認定について	7. 8. 25	7. 9. 19
議案第 6 8 号	あま市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	7. 8. 25	7. 9. 19
議案第 1 0 1 号	令和 7 年度あま市水道事業会計補正予算（第 2 号）	7. 12. 19	7. 12. 19
議案第 8 号	あま市下水道条例等の一部を改正する条例について	8. 2. 24	8. 3. 18
議案第 2 1 号	令和 8 年度あま市水道事業会計予算	8. 2. 24	8. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名及び路線名等	許可年月日	備 考
7. 8. 29	愛知県知事	土地の占用、工作物の新築等及び河川保全区域内における行為（新規許可）について（許可） 二級河川 日光川水系 蟹江川 あま市篠田鳥羽見地内ほか	7. 9. 3	7海建第2-353号
7. 10. 1	愛知県知事	土地の占用、工作物の新築等及び河川保全区域内における行為（新規許可）について（許可） 二級河川 日光川水系 蟹江川 あま市七宝町下田式町六反及び山地内	7. 10. 28	7海建第2-357号

(5) 職員に関する事項

職 別	8. 3. 31現在職員数	7. 3. 31現在職員数	増 減	備 考
事務職員	7 人	8 人	△ 1 人	うち会計年度任用職員 1 人
技術職員	1 人	1 人	なし	
合 計	8 人	9 人	△ 1 人	うち会計年度任用職員 1 人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況（５００万円以上）

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
1 名古屋津島バイパス水管橋布設工事 市道下田５５号線ほか あま市七宝町下田式町六反及び山地内	HPPE φ 100 L=188.8m HPPE φ 50 L=5.3m SUS φ 100A L=39.9m 仕切弁 φ 100 1基 泥吐弁 φ 50 1基	37,635,400円	7.7.23	8.3.6	

(2) 改良工事の概況（５００万円以上）

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
1 土木工事に伴う配水管布設替工事（金岩工区－令６） 市道金岩１１号線ほか あま市金岩上屋敷地内	HPPE φ 50 L=197.8m 仕切弁 φ 50 3基 泥吐弁 φ 50 2基	14,331,900円	6.9.17	7.6.10	
2 下水道工事に伴う配水管布設替工事（令６－１工区） 市道安松２７号線始め あま市七宝町遠島及び七宝町安松地内	HPPE φ 75 L=315.9m HPPE φ 50 L=370.8m 仕切弁 φ 75 8基 仕切弁 φ 50 11基 泥吐弁 φ 50 3基 消火栓 φ 65 1基 消火栓 φ 40 1基	42,464,400円	7.2.3	7.7.11	
3 下水道工事に伴う配水管布設替工事（令６－２工区） 市道安松４９号線始め あま市七宝町安松十三丁目及び十四丁目地内	HPPE φ 100 L=166.5m HPPE φ 75 L=102.5m HPPE φ 50 L=29.5m 仕切弁 φ 100 4基 仕切弁 φ 50 1基 泥吐弁 φ 50 1基 消火栓 φ 65 1基	21,573,200円	7.2.3	7.6.3	
4 篠田橋架け替えに伴う配水管仮設工事 市道沖之島篠田線ほか あま市篠田鳥羽見地内ほか	HPPE φ 75 L=3.4m PP φ 50 L=497.3m 仕切弁 φ 75 1基	22,343,200円	7.7.23	8.3.4	
5 下水道工事に伴う配水管仮設工事（令７－１工区） 市道遠島８２号線始め あま市七宝町遠島及び七宝町安松地内	PP φ 50 L=711.5m	8,592,100円	7.8.14	7.11.7	
6 下水道工事に伴う配水管仮設工事（令７－２工区） 市道安松５３号線始め あま市七宝町安松十三丁目地内	HPPE φ 75 L=10.6m PP φ 50 L=349.5m PP φ 40 L=31.6m PP φ 25 L=37.5m 仕切弁 φ 75 1基	7,903,500円	7.8.14	7.11.11	

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
7 配水管布設替工事（長谷川住宅 1 工区） 市道篠田 1 3 号線ほか あま市篠田長谷川及び長直し地 内	HPPE φ 75 L=197.75m HPPE φ 50 L=190.32m 仕切弁 φ 75 3基 仕切弁 φ 50 1基 消火栓 φ 65 1基 消火栓 φ 40 1基	29,924,400円	7.8.14	8.3.11	

(3) 保存工事の概況（500万円以上）

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	完成年月日	備 考
1 量水器定期交換	量水器 φ 13 2,713個 量水器 φ 20 395個 量水器 φ 25 51個 量水器 φ 40 5個 量水器 φ 50 7個 量水器 φ 75 1個	13,485,843円	—	—	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
年度末給水人口		人	45,224	45,555	△ 331	99.3%	
計画給水人口		人	47,600	47,600	0	100.0%	
普 及 率		%	95.0	95.7	△ 0.7	99.3%	
年度末給水戸数		戸	18,732	18,606	126	100.7%	
年度末給水栓数		栓	20,666	20,513	153	100.7%	
配水量	年 間	m ³	4,966,471	4,999,247	△ 32,776	99.3%	
	1 月 平 均	m ³	413,873	416,604	△ 2,731	99.3%	
	1 日 平 均	m ³	13,607	13,697	△ 90	99.3%	
有収水量	年 間	m ³	4,527,694	4,566,038	△ 38,344	99.2%	
	1 月 平 均	m ³	377,308	380,503	△ 3,195	99.2%	
	1 日 平 均	m ³	12,405	12,510	△ 105	99.2%	
1日最大配水量		m ³	15,297	15,177	120	100.8%	
有 収 率		%	91.2	91.3	△ 0.1	99.9%	
県水受水量		m ³	4,966,471	4,999,247	△ 32,776	99.3%	
県水受水率		%	100.0	100.0	0.0	100.0%	
供給単価 $\frac{\text{給水収益 } 640,200,910 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,527,694 \text{ m}^3} = 141\text{円}40\text{銭}$ 給水原価 $\frac{\text{経常費用 } 768,107,056 \text{ 円} - \text{長期前受金戻入 } 71,487,158 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 4,527,694 \text{ m}^3} = 153\text{円}86\text{銭}$							

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	比 率	
	円	円	円	%	
営 業 収 益	660,852,396	665,814,398	△ 4,962,002	99.3	
給 水 収 益	640,200,910	644,042,815	△ 3,841,905	99.4	
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	
そ の 他 の 営 業 収 益	20,651,486	21,771,583	△ 1,120,097	94.9	
営 業 外 収 益	89,673,951	86,966,466	2,707,485	103.1	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,457,084	1,170,482	286,602	124.5	
分 担 金	15,922,000	13,657,000	2,265,000	116.6	
他 会 計 補 助 金	282,000	360,000	△ 78,000	78.3	
長 期 前 受 金 戻 入	71,487,158	70,970,894	516,264	100.7	
雑 収 益	525,709	808,090	△ 282,381	65.1	
特 別 利 益	0	0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	
合 計	750,526,347	752,780,864	△ 2,254,517	99.7	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	比 率	
	円	円	円	%	
営 業 費 用	765,061,507	771,934,162	△ 6,872,655	99.1	
原 水 及 び 浄 水 費	331,202,195	326,701,583	4,500,612	101.4	
配 水 及 び 給 水 費	104,761,293	113,124,057	△ 8,362,764	92.6	
受 託 工 事 費	0	0	0	—	
総 係 費	107,300,688	111,352,365	△ 4,051,677	96.4	
減 価 償 却 費	219,783,861	218,647,857	1,136,004	100.5	
資 産 減 耗 費	2,013,470	2,108,300	△ 94,830	95.5	
営 業 外 費 用	3,045,549	3,725,440	△ 679,891	81.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,552,169	2,624,770	△ 72,601	97.2	
雑 支 出	493,380	1,100,670	△ 607,290	44.8	
特 別 損 失	0	0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	
合 計	768,107,056	775,659,602	△ 7,552,546	99.0	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（５，０００万円以上）

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債 期首未償還残高740,149,735円のうち、49,382,015円を償還し、63,300,000円を起債したため、期末未償還残高は754,067,720円となりました。

イ 一時借入金 当事業年度において借入れなし

(3) その他会計経理に関する重要事項

重要な会計方針については、注記に記載しています。

5 その他

(1) 他会計負担金の使途について

他会計負担金のうち、資産の譲渡等の対価以外の収入8,629,817円は、耐震性貯水槽に係る水質検査委託料87,500円、職員給与費6,331,022円、下水道工事に伴う配水管等修繕費923,560円及び上下水道料金システムに係るソフトウェア償却費1,287,735円にそれぞれ充当しました。

(2) 他会計補助金の使途について

他会計補助金282,000円は、児童手当に要する経費282,000円に充当しました。

(3) 工事負担金の使途について

工事負担金97,123,400円は、下水道工事に伴う配水管布設替工事に係る設計委託料11,204,600円及び当該工事における工事請負費84,653,800円並びに消火栓の設置に係る工事請負費 1,265,000円にそれぞれ充当しました。

なお、充当した費目のうち、職員給与費、上下水道料金システムに係るソフトウェア償却費及び児童手当に要する経費以外は全て消費税における課税仕入れに該当します。

第 3 附 属 書 類

1 令和7年度あま市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 17,580,709
減価償却費	219,783,861
固定資産除却費	2,013,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314,355
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	471,454
長期前受金戻入	△ 71,487,158
受取利息及び配当金	△ 1,457,084
支払利息及び企業債取扱諸費	2,552,169
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,858
未払金の増減額 (△は減少)	△ 315,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,210
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,104,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,655,269
小計	129,577,989
利息及び配当金の受取額	1,503,643
利息の支払額	△ 2,552,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,529,463

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 167,899,129
有価証券の償還による収入	100,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,150,000
工事負担金による収入	103,085,200
未成工事に係る前払による支出	△ 7,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,296,071

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,382,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,917,985

資金増加額 (又は減少額)	171,743,519
資金期首残高	602,543,134
資金期末残高	774,286,653

2 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				750, 526, 347	
	1 営業収益			660, 852, 396	
		1 給水収益		640, 200, 910	
			1 水道使用料金	640, 200, 910	
		2 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		3 その他の営業収益		20, 651, 486	
			2 手数料	149, 800	
			3 他会計負担金	20, 501, 686	
		2 営業外収益			89, 673, 951
	1 受取利息及び配当金			1, 457, 084	
			1 預金利息	301, 643	
			4 有価証券利息	1, 155, 441	
	2 分担金			15, 922, 000	
			1 分担金	15, 922, 000	
	3 他会計補助金			282, 000	
			1 一般会計補助金	282, 000	
	4 長期前受金戻入			71, 487, 158	
			1 受贈財産評価額戻入	6, 843, 619	
			2 工事負担金戻入	55, 931, 130	
			3 分担金戻入	8, 592, 461	
			5 県補助金戻入	119, 948	
	5 雑収益			525, 709	
			10 その他雑収益	525, 709	
	3 特別利益			0	
		1 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
収 益 合 計				750, 526, 347	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用			768,107,056	
				765,061,507	
		1 原水及び浄水費		331,202,195	
			19 委託料	0	
			21 賃借料	215,167	
			22 修繕費	0	
			28 薬品費	0	
			32 受水費	330,987,028	
		2 配水及び給水費		104,761,293	
			13 備用品費	518,357	
			15 光熱水費	0	
			19 委託料	27,051,516	
			20 手数料	56,000	
			22 修繕費	53,941,890	
			27 動力費	23,193,530	
		3 受託工事費		0	
			26 工事請負費	0	
		4 総係費		107,300,688	
			1 給料	18,641,580	予算額 21,427,000
			2 手当	10,201,410	予算額 13,585,000
			3 賞与引当金繰入額	3,219,858	予算額 3,220,000
			5 報酬	38,500	予算額 176,000
			6 法定福利費	5,662,141	予算額 6,519,000
			7 法定福利費引当金繰入額	644,391	予算額 645,000
			8 旅費	18,004	
			9 退職給付費	4,238,730	予算額 4,620,000
			12 被服費	0	
			13 備用品費	406,360	
			14 燃料費	166,528	
			16 印刷製本費	3,689,000	
			17 通信運搬費	4,185,948	
			19 委託料	46,741,152	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			20 手数料	3,543,210	
			21 賃借料	4,444,835	
			22 修繕費	152,335	
			30 補償金	0	
			33 研修費	20,910	
			35 交際費	0	予算額 100,000
			37 会費負担金	220,620	
			38 保険料	442,284	
			39 貸倒引当金繰入額	605,292	
			42 公課費	17,600	
			43 雑費	0	
		5 減価償却費		219,783,861	
		1 有形固定資産減価償却費		212,127,861	
		2 無形固定資産減価償却費		7,656,000	
		6 資産減耗費		2,013,470	
		1 固定資産除却費		2,013,470	
		2 たな卸資産減耗費		0	
	2 営業外費用			3,045,549	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			2,552,169	
		1 企業債利息		2,552,169	
	3 雑支出			493,380	
		5 その他雑支出		493,380	
	3 特別損失			0	
		2 過年度損益修正損		0	
		1 過年度損益修正損		0	
費 用 合 計				768,107,056	

3 資本的收入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的收入				160,423,400	
	1 負担金			97,123,400	
		1 負担金		97,123,400	
			1 工事負担金	97,123,400	
	2 企業債			63,300,000	
		1 企業債		63,300,000	
			1 企業債	63,300,000	
収 入 合 計				160,423,400	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本の支出				286, 397, 405		
	1 建設改良費			237, 015, 390		
		1 建設改良費			236, 627, 440	
			1 給料		11, 241, 600	予算額 11, 796, 000
			2 手当		7, 561, 731	予算額 8, 971, 000
			6 法定福利費		3, 790, 290	予算額 4, 030, 000
			19 委託料		27, 272, 000	
			26 工事請負費		186, 458, 900	
			31 負担金		302, 919	
			2 固定資産購入費		387, 950	
		3 機械及び装置購入費		387, 950		
	2 企業債償還金			49, 382, 015		
		1 企業債償還金		49, 382, 015		
			1 企業債償還金		49, 382, 015	
支 出 合 計				286, 397, 405		

4 固 定 資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	99,837,845	0	0	99,837,845
建 物	476,220,034	3,827,749	0	480,047,783
構 築 物	8,814,864,245	209,642,646	13,861,965	9,010,644,926
機 械 及 び 装 置	1,256,527,917	387,950	2,582,000	1,254,333,867
車 両 運 搬 具	3,302,000	0	0	3,302,000
工具、器具及び備品	14,874,579	0	0	14,874,579
小 計	10,665,626,620	213,858,345	16,443,965	10,863,041,000
建 設 仮 勘 定	95,771,900	236,543,731	201,406,331	130,909,300
合 計	10,761,398,520	450,402,076	217,850,296	10,993,950,300

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	149,100	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	24,684,000	0	0
合 計	24,833,100	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	390,455,720	0	46,559
破 産 更 生 債 権 等	389,989	28,500	2,832
貸 倒 引 当 金	△ 389,989	△ 28,500	△ 2,832
合 計	390,455,720	0	46,559

産 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	99,837,845	
11,271,006	0	254,828,651	225,219,132	
158,115,071	11,977,595	4,488,531,871	4,522,113,055	
41,648,811	2,452,900	883,096,513	371,237,354	
292,050	0	2,195,850	1,106,150	
800,923	0	7,155,439	7,719,140	
212,127,861	14,430,495	5,635,808,324	5,227,232,676	
—	—	—	130,909,300	
212,127,861	14,430,495	5,635,808,324	5,358,141,976	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	149,100	
7,656,000	17,028,000	
7,656,000	17,177,100	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
390,409,161	
415,657	
△ 415,657	
390,409,161	

5 企 業 債

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	政府資金	平成9年3月25日	76,100,000	4,051,206	71,934,567
	政府資金	平成10年3月25日	173,000,000	8,431,713	155,598,830
		小 計	249,100,000	12,482,919	227,533,397
	公庫資金	平成10年3月25日	119,000,000	6,512,986	119,000,000
	機構資金	平成28年3月30日	100,000,000	4,984,699	44,505,593
	機構資金	平成29年3月23日	200,000,000	9,953,648	88,517,706
	機構資金	平成30年3月29日	60,000,000	1,924,681	15,131,655
	機構資金	平成31年3月28日	60,000,000	1,932,053	13,363,634
	機構資金	令和2年3月30日	20,000,000	666,288	3,997,127
	機構資金	令和2年6月25日	40,000,000	1,332,194	7,991,364
	機構資金	令和3年3月30日	70,000,000	1,748,915	8,743,875
	機構資金	令和3年7月8日	100,000,000	2,498,837	12,493,438
	機構資金	令和4年3月30日	90,000,000	2,235,177	8,935,345
	機構資金	令和5年3月30日	42,300,000	1,002,852	2,999,560
	機構資金	令和6年3月28日	52,500,000	1,217,676	2,430,496
	機構資金	令和7年3月27日	31,200,000	624,766	624,766
	機構資金	令和7年3月27日	13,200,000	264,324	264,324
	機構資金	令和8年3月30日	14,300,000	0	0
	機構資金	令和8年3月30日	49,000,000	0	0
		小 計	1,061,500,000	36,899,096	328,998,883
計			1,310,600,000	49,382,015	556,532,280

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
4, 165, 433	—	年2. 8%	令和9年3月1日	
17, 401, 170	—	年2. 1%	令和10年3月1日	
21, 566, 603				
0	—	年2. 2%	令和8年3月20日	
55, 494, 407	—	年0. 2%	令和19年3月20日	
111, 482, 294	—	年0. 3%	令和19年3月20日	
44, 868, 345	—	年0. 5%	令和30年3月20日	
46, 636, 366	—	年0. 4%	令和31年3月20日	
16, 002, 873	—	年0. 006%	令和32年3月20日	10年ごと利率見直し
32, 008, 636	—	年0. 009%	令和32年3月20日	10年ごと利率見直し
61, 256, 125	—	年1. 6%	令和43年3月20日	5年ごと利率見直し (令和8年3月20日)
87, 506, 562	—	年1. 6%	令和43年3月20日	5年ごと利率見直し (令和8年3月20日)
81, 064, 655	—	年0. 04%	令和44年3月20日	5年ごと利率見直し
39, 300, 440	—	年0. 3%	令和45年3月20日	5年ごと利率見直し
50, 069, 504	—	年0. 4%	令和46年3月20日	5年ごと利率見直し
30, 575, 234	—	年1. 1%	令和47年3月20日	5年ごと利率見直し
12, 935, 676	—	年1. 1%	令和47年3月20日	5年ごと利率見直し
14, 300, 000	—	年1. 7%	令和48年3月20日	5年ごと利率見直し
49, 000, 000	—	年1. 7%	令和48年3月20日	5年ごと利率見直し
732, 501, 117				
754, 067, 720				